

平成 27 年度 私立大学等改革総合支援事業調査票

タイプ1「建学の精神を生かした大学教育の質向上」(106点満点)

1. 基本的事項に係る評価

(1) 全学的な教学マネジメント体制の構築

① アドミッションポリシー、ディプロマポリシー及びカリキュラムポリシーを策定し、ホームページで公表していますか。

- | | |
|--------------------------------------|----|
| 1 全学部等・研究科で策定し、かつ、大学等のホームページで公表している。 | 4点 |
| 2 1に該当しない。 | 0点 |

要件等 この設問における「公表」とは、大学等のホームページでの公表に限るものとする。

基準時点 平成 27 年 8 月 31 日現在

根拠資料 ホームページで公表されている画面を日付入り等で印刷しているもの、基準日に公表していることが確認できる稟議書等

② 学長を中心とした、副学長・学長補佐、学部長及び専門的な支援スタッフ等からなる全学的な教学マネジメントの体制が構築されていますか。【重点項目】

- | | |
|-------------|-----|
| 1 構築されている。 | 10点 |
| 2 構築されていない。 | 0点 |

要件等 この設問における「全学的な教学マネジメントの体制」とは、学内規定に基づき、教育課程の編成に関する全学的な方針の策定を目的として設置された組織(合議体であるか否かは問わない。)であって、次のアからエのすべてを満たすものとする。

ア 構成員として、少なくとも、学長(又は教学担当副学長に相当する職)、全学部長(短期大学・高等専門学校にあつては学科長)及び専門的な支援スタッフを含むもの。

なお、「専門的な支援スタッフ」とは、教育課程の編成に関する全学的な方針の策定について広い見識のある者で、教員・職員及び常勤・非常勤の別は問わない。

イ 全学部等・研究科の教育活動を対象として活動するもの。

ウ 会議資料・議事録など何らかの文書により、活動内容が客観的に確認できるもの。

エ 合議体である場合には、平成 27 年度の教育課程編成にあたり、2 回以上の開催実績があるもの。

(該当しない例)

- ・ 教員の教育能力向上を目的とするが、教育課程の編成を目的とはしない組織(FDセンター等)
- ・ 学則等で学長を教学上の責任者と位置付けているが、上記の要件に該当する組織がない場合

基準時点 平成 27 年 8 月 31 日現在

根拠資料 組織規程、発令簿、会議資料、議事録等

- ③ 大学等内に IR を担当する部署を設置し、専任教員又は専任職員を配置していますか。
- | | |
|--|-----|
| 1 専門の担当部署を設置し、専従する専任教員又は専任職員を配置している | 5 点 |
| 2 担当部署を設置し、専任教員又は専任職員を配置している。 | 4 点 |
| 3 担当部署を設置しているが、専任教員又は専任職員を配置していない。又は担当部署は設置していないが、委員会方式の組織を設置している。 | 3 点 |
| 4 上記のいずれにも該当しない。 | 0 点 |

要件等 この設問における「IR」とは、学修時間・教育の成果等に関する情報の収集・分析を必須とし、大学等が自ら置かれている客観的な状況を収集・分析するだけでなく、内外に対して必要な情報を提供する活動等を含む。ただし、単に入試や大学・法人の経営に関する情報の収集・分析は該当しない。

「IRを担当する部署」とは、「IR」を主たる業務とする部署をいい、組織規程等でその業務について確認できること。なお、法人に設置している場合であっても、大学等における学修時間・教育の成果等に関する情報の収集・分析を行っている場合は該当する。

(該当例) IR推進室

「専門の担当部署」とは、「IR」を主たる業務とすることが明確な部署であり、それに関連又はそこから派生する業務を含む場合までを上限とする部署をいう。

「専任教員又は専任職員」とは、当該大学等の専任教員又は専任職員として発令されている者を指し、「配置」とは、当該部署に勤務を命ずる等の発令があり、他部署との併任も可であるが、その場合は当該部署の業務を主たる業務とすることとする。

基準時点 平成 27 年 8 月 31 日現在

根拠資料 組織規程、発令簿、業務記録等

- ④ 教育課程の形成・編成にあたり、職員が参加する仕組みを全学的に設けていますか。
- | | |
|----------------------------|-----|
| 1 全学部等において参加する仕組みを設けている。 | 5 点 |
| 2 一部の学部等において参加する仕組みを設けている。 | 2 点 |
| 3 設けていない。 | 0 点 |

要件等 「仕組み」とは委員会等のことを指し、委員会等の構成員は、教員及び職員であること。

基準時点 平成 27 年 8 月 31 日現在

根拠資料 委員会等の設置要綱、議事録等

- ⑤ 昨年度又は本年度に、教育の質的転換に関するSDを実施していますか。
- | | |
|------------|-----|
| 1 実施している。 | 3 点 |
| 2 実施していない。 | 0 点 |

要件等 この設問における「教育の質的転換に関するSD」とは、次のア～ウのいずれかの内容を含むこと。

ア 「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」（平成24年8月28日中教審答申）の内容の共通理解の形成

イ 教育の質的転換に関する他大学等の取組事例の紹介

ウ 教育の質的転換に関する自大学等の取組状況や学生の学修時間の現状の共有
なお、特定の取組（例：アセスメント・テスト、ルーブリック、ナンバリング）に特化した内容でも該当するものとする。

一部の職員を対象として実施している場合でも「1」に該当する。

基準時点 平成26年4月1日～平成27年8月31日

根拠資料 SDの開催案内、研修資料、開催記録等

(2) 教育の質向上に関するPDCAサイクルの確立

- ⑥ シラバスの作成要領等により、準備学習（予習・復習等）に必要な時間又はそれに準じる程度の具体的な学修内容をシラバスに明記することを全教員に求めていますか。【重点項目】
- | | |
|-------------------------------|-----|
| 1 全学部等・研究科かつ全学年で実施している。 | 10点 |
| 2 一部の学部等・研究科又は一部の学年のみで実施している。 | 5点 |
| 3 実施していない。 | 0点 |

要件等 平成27年度に使用するシラバスについて実施していること。

この設問における「全教員」とは、当該年度に授業を担当するすべての教員をいい、専任・非常勤を問わない。

「それに準じる程度の具体的な学修内容」とは、「授業前には全文を英訳してくること。」「毎授業後にはレポートを提出すること。」等である。

根拠資料 シラバスの作成要領、教員への依頼文等

- ⑦ シラバスの作成要領等により、シラバスに到達目標を明記することを全教員に求めていますか。
- | | |
|-------------------------------|----|
| 1 全学部等・研究科かつ全学年で実施している。 | 4点 |
| 2 一部の学部等・研究科又は一部の学年のみで実施している。 | 2点 |
| 3 実施していない。 | 0点 |

要件等 平成27年度に使用するシラバスについて実施していること。

この設問における「全教員」とは、当該年度に授業を担当するすべての教員をいい、専任・非常勤を問わない。

根拠資料 シラバスの作成要領、教員への依頼文等

⑧ シラバスの記載内容が適正か否かについて、担当教員以外の第三者がチェックしていますか。

- | | |
|-------------------------------|----|
| 1 全学部等・研究科かつ全学年で実施している。 | 5点 |
| 2 一部の学部等・研究科又は一部の学年のみで実施している。 | 3点 |
| 3 実施していない。 | 0点 |

要件等 平成27年度に使用するシラバスについて実施していること。

「第三者」とは、担当教員以外の者をいう。ただし、単なる編集上のチェックをする者ではなく、当該学部等及び研究科のカリキュラム方針に基づき、記載内容の改善等を担当教員へ要望することについて、組織的に認められている者であること。

また、「第三者のチェック」については、稟議書等の決裁のみで実施している場合は該当しない。

根拠資料 第三者としての職務内容を確認できる資料、担当教員以外の第三者への依頼文等

⑨ 学生の学修時間の実態や学修行動の把握を組織的に行っていますか。

- | | |
|-----------------------------|----|
| 1 全学部等かつ複数の学年について行っている。 | 5点 |
| 2 一部の学部等又は一つの学年のみについて行っている。 | 2点 |
| 3 行っていない。 | 0点 |

要件等 「学生の学修時間の実態や学修行動の把握」のための手法として、アンケート調査等が考えられるが、少なくとも学修時間の実態を把握し集計・分析がされているものとする。調査が、悉皆か抽出かは問わない。定量的に把握していない場合は「3」とする。

基準時点 平成26年4月1日～平成27年8月31日

根拠資料 アンケート調査等の実施に係る書類、集計・分析結果等

⑩ 学生による授業評価の結果について、どのように活用していますか。【重点項目】

- | | | |
|---|---|-----|
| 1 | 全学部等において、授業評価の結果を集計し、授業の改善を図るための制度的取組（例：評価の高い教員への顕彰や評価が低い教員に対し改善計画の提出を義務付ける等）を行っている。 | 10点 |
| 2 | 1には該当しないが、全学部等において、授業選択の参考として、授業毎の評価結果を学生に開示している。 | 5点 |
| 3 | 1・2には該当しないが、一部の学部等において、授業評価の結果を集計し、授業の改善を図るための制度的取組（例：評価の高い教員への顕彰や評価が低い教員に対し改善計画の提出を義務付ける等）を行っている。 | 3点 |
| 4 | 1～3には該当しないが、全学部等において、担当教員に担当する授業の評価結果を開示し、自主的な改善を促している。あるいは、一部の学部等において、授業選択の参考として、授業毎の評価結果を学生に開示している。 | 2点 |
| 5 | 1～4には該当しないが、一部の学部等において、担当教員に担当する授業の評価結果を開示し、自主的な改善を促している。 | 1点 |
| 6 | 上記のいずれにも該当しない。 | 0点 |

要件等 「1」「3」の「授業の改善を図るための制度的取組」とは、単に授業評価の結果を回覧、配付等をしたのみでは該当しない。また、「授業の改善を図るための制度的取組」が、基準時点に示す期間内に行われていれば該当することとする。例えば、平成26年1月に全学部等において授業評価を実施し、平成26年4月に評価の高い教員への顕彰を行った場合は、「1」に該当する。

「2」の「授業毎の評価結果」には、学部等の単位で集計した結果のみを開示している場合は、含まれない。

基準時点 平成26年4月1日～平成27年8月31日

根拠資料 授業評価に係る規程、授業毎の評価結果等

⑪ 教員の教育面における評価制度を設けていますか。

- | | | |
|---|--------------------------|----|
| 1 | 全学部等で設けており、処遇に反映させている。 | 5点 |
| 2 | 一部の学部等で設けており、処遇に反映させている。 | 3点 |
| 3 | 設けていない。 | 0点 |

要件等 この設問における「評価制度」とは、優れた教員への顕彰や教員の業績評価制度とし、昇任や給与などの処遇に反映させていることをいう。

基準時点で制度が導入されていれば、評価実績の有無を問わない。

基準時点 平成27年8月31日現在

根拠資料 教員評価制度に係る規程等

- ⑫ 教員の教育力向上を図るため、FD実施のための組織（委員会等）を設置するとともに、当該組織の活動（会議等）を前年度から本年度にかけて3回以上実施しましたか。
- | | |
|------------------|----|
| 1 全学部等で実施している。 | 4点 |
| 2 一部の学部等で実施している。 | 2点 |
| 3 実施していない。 | 0点 |

基準時点 平成26年4月1日～平成27年8月31日

根拠資料 FD実施のための組織（委員会等）に係る規程、活動内容を確認できる資料（議事録）等

- ⑬ 以下の要件に該当するアクティブ・ラーニングの授業を行っていますか。

【要件】

学外の特定の組織等（例：企業、非営利団体、商店街等）と連携し、当該組織等の課題解決（例：新商品・サービス・経営戦略・地域振興方策の企画立案等）に学生を主体的に関与させることを目的とした授業であること。なお、必修か否かは問わない（一部のゼミで実施する場合を含む。）こととする。

- | | |
|--------------------------|----|
| 1 全学部等かつ全学年で行っている。 | 5点 |
| 2 一部の学部等又は一部の学年のみで行っている。 | 2点 |
| 3 行っていない。 | 0点 |

要件等 学外の特定の組織等との協定書等に基づいて実施していること。

基準時点 平成26年4月1日～平成27年8月31日

根拠資料 協定書、シラバス等においてアクティブ・ラーニングを実施することが明確にわかるもの、履修者名簿等

2. 多様な取組に関する評価

- ⑭ 全授業科目に係る体系性・有機的連携を確保するために履修系統図又はナンバリングを実施していますか。
- | | |
|---------------------------|----|
| 1 全学部等かつ全学年で実施している。 | 3点 |
| 2 一部の学部等又は一部の学年のみで実施している。 | 1点 |
| 3 実施していない。 | 0点 |

要件等 平成27年度的全授業科目について実施していること。

履修相談等は該当しない。

根拠資料 履修系統図、シラバス等

用語解説 この設問における「履修系統図」とは、学生に身につけさせる知識・能力との対応関係等を示した科目区分の下に授業科目を構成し、科目区分間、授業科目間の関係性や履修順序（配当年次）等を示す図（「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」平成24年8月28日中教審答申P72下段参照）であり、いわゆるカリキュラムマップ等をいう。単に授業科目の配当年次を示す表は、含まない。

この設問における「ナンバリング」とは、カリキュラムの体系性を示すために、各授

業科目に意味づけされた番号を付与すること（「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」平成24年8月28日中教審答申P71参照）であり、単なる科目の管理番号は含まない。

⑮ オフィスアワーを設定していますか。

- | | |
|---|----|
| 1 全教員について設定している。 | 3点 |
| 2 一部の教員について設定している。 | 2点 |
| 3 オフィスアワーについて、全学的な方針はなく、個々の教員の判断に委ねている。 | 0点 |

要件等 組織的に、オフィスアワーの取組みを実施していること。

「オフィスアワー」の対象となる教員は、授業を担当する教員とする。

「1」の「全教員」については、非常勤教員及び通信教育課程の教員も含まれる。

ただし、非常勤教員及び通信教育課程の教員については、授業終了後に教室で質問を受け付ける、又は随時、電子メールで質問を受け付ける等の対応を取っている場合でも該当することとする。

基準時点 平成27年8月31日現在

根拠資料 学生への案内等

用語解説 本設問でいう「オフィスアワー」とは、授業科目等に関する学生の質問・相談等に応じるための時間として、教員があらかじめ示す特定の時間帯（何曜日の何時から何時まで）のことであり、その時間帯であれば、学生は研究室を訪問することが出来るものをいう。

⑯ 成績評価においてGPA制度を導入するとともに、進級判定・卒業判定・退学勧告のいずれかの基準として用いていますか。

- | | |
|--|----|
| 1 全学部等かつ全学年でGPA制度を導入し、進級判定・卒業判定・退学勧告のいずれかの基準に用いている。 | 3点 |
| 2 1.には該当しないが、全学部等でGPA制度を導入している。または一部の学部等でGPA制度を導入し、進級判定・卒業判定・退学勧告のいずれかの基準に用いている。 | 2点 |
| 3 上記のいずれにも該当しない。 | 0点 |

基準時点 平成27年8月31日現在

根拠資料 規程、学則、判定会議資料等

⑰ 課程を通じた学生の学修成果の把握を、単位認定、学位授与、卒業判定等とは別に、次のいずれかの手法で行っていますか。

- ・ 外部の標準化されたテスト等による学修成果の調査・測定（アセスメント・テスト）
- ・ 学生の学修経験を問うアンケート調査（学修行動調査等）
- ・ 学修評価の観点・基準を定めたルーブリックの活用
- ・ 学修ポートフォリオの活用

- | | |
|-----------------------------|----|
| 1 全学部等かつ複数の学年について行っている。 | 5点 |
| 2 一部の学部等又は一つの学年のみについて行っている。 | 2点 |
| 3 行っていない。 | 0点 |

要件等 一部の科目でのみ実施している場合は「3」とする。

基準時点 平成26年4月1日～平成27年8月31日

根拠資料 学修成果の把握に係る資料等

⑱ 学生が各年次にわたって適切に授業科目を履修するため、1年間あるいは1学期間に履修科目登録ができる単位数について、上限の設定をしていますか。

- | | |
|------------------------|----|
| 1 全学部等かつ全学年で設けている。 | 3点 |
| 2 一部の学部等又は一部の学年で設けている。 | 2点 |
| 3 設けていない。 | 0点 |

要件等 平成27年度の履修科目登録について実施していること。

学部等の全授業科目のうち必修科目の割合が90%を超える場合は、当該学部等については上限が設定されているものとみなす。

根拠資料 学則、履修要綱等

用語解説 履修科目の登録上限の設定については、大学設置基準・短期大学設置基準により、学生が各年次にわたって適切に授業科目を履修することができるよう、学生が1年間又は1学期間に履修科目として登録することができる単位数の上限を定めるよう努めることとされている。

⑲ 学内の教育改革に取り組む教員又は組織（学部等）を財政的に支援するための予算（いわゆる学長裁量経費等）を設けていますか。

- | | |
|-----------|----|
| 1 設けている。 | 3点 |
| 2 設けていない。 | 0点 |

要件等 平成27年度予算（補正予算を含む）において設けていること。

あらかじめ学長裁量経費等として別枠の予算が確保されており、かつ、当該経費が学内における公募による自由競争によって配分されるもの（教育改革に特化したものに限る、用途を限定せずに公募されるものを除く。）が該当する。

根拠資料 学長裁量経費を設けていることが明確にわかるもの、規程等

- ⑳ 高等学校教育と大学教育の連携強化に向けて、以下の取り組みを実施していますか。
- ア 大学等における学修を高校生が経験する機会（合同授業の実施等）の提供
 - イ 入学予定者に対する、大学等入学前に取り組むべき課題の提示
 - ウ 高等学校又は教育委員会との定期的な協議
 - エ 高等学校と大学等との教職員の人事交流又は合同研修
 - オ 大学教育に必要な学修方法の習得等を目的とした「初年次教育」の実施
- 1 同一法人の設置する高等学校を有している私立大学等については、全て実施。
同一法人の設置する高等学校を有していない私立大学等については、3つ以上実施。
3点
 - 2 同一法人の設置する高等学校を有している私立大学等については、4つ実施。
同一法人の設置する高等学校を有していない私立大学等については、2つ実施。
2点
 - 3 同一法人の設置する高等学校を有している私立大学等については、3つ実施。
同一法人の設置する高等学校を有していない私立大学等については、1つ実施。
1点
 - 4 同一法人の設置する高等学校を有している私立大学等については、2つ以下実施。
同一法人の設置する高等学校を有していない私立大学等については、全く実施していない。
0点

要件等 アからオについては、一部の学部等で実施しているのみで足りること。
アについては、高校生が大学等における学修を経験する機会が設けられていることを証明できればよく、高等学校との協定書等に基づく必要はないこと。
イにおける「課題」とは、語学等の特定の項目に限らず、入学後の学修において必要であると大学等が判断するものは全て含まれること。
ウにおける「定期的」とは、大学等と高等学校・教育委員会との間で年数回協議を実施すると合意されていれば、協議の回数についての制限はないこと。
オにおける「初年次教育」とは、高等学校から大学等への円滑な移行を図るため、主として大学等の新入生を対象に作られた総合教育プログラムを指す。高等学校までに習得しておくべき基礎学力の補完を目的とする補習教育とは異なる。（例：レポート・論文の書き方、学生生活における時間管理、プレゼン等の技法、学問修得に向けた動機付け等の取組）

基準時点 平成26年4月1日～平成27年8月31日

根拠資料 大学と高等学校との連携を確認できる資料、オについては「初年次教育」の実施を確認できる資料

用語解説 この設問における「高等学校」には、高等学校、特別支援学校の高等部、中等教育学校の後期課程、高等専門学校、専修学校の高等課程、専修学校の一般課程（高等学校入学資格者を入所資格とする国家資格者の養成施設）、各種学校（高等学校入学資格者を入所資格とする国家資格者の養成施設及び告示指定外国人学校）を含む。

⑳ 大学ポर्टレートへ参加していますか。

- | | |
|------------|----|
| 1 参加している。 | 2点 |
| 2 参加していない。 | 0点 |

基準時点 平成 27 年 8 月 31 日現在

根拠資料 ホームページで公表されている画面を日付入り等で印刷しているもの、基準日に公表していることが確認できる稟議書等

㉑ 学力を構成する重要な三つの要素（「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」）を踏まえた多面的・総合的に評価する入学者選抜を実施していますか。【重点項目】

ア 平成 28 年度入学者選抜において、学力検査のほか、小論文、面接、集団討論、プレゼンテーション、調査書、活動報告書、大学入学希望理由書や学修計画書、資格・検定試験などの成績、各種大会等の活動や顕彰の記録その他の資料を活用し、多面的・総合的な入学者選抜を実施する。

- | | |
|----------------|----|
| 1 全ての学部等で実施する。 | 2点 |
| 2 一部の学部等で実施する。 | 1点 |
| 3 実施しない。 | 0点 |

イ 入学者選抜において、多面的・総合的に評価を行う組織としてのアドミッション・オフィスを整備・強化した。

- | | |
|------------|----|
| 1 整備・強化した。 | 2点 |
| 2 していない。 | 0点 |

ウ 入学者の追跡調査等による選抜方法の妥当性の検証を実施している。

- | | |
|------------------|----|
| 1 全ての学部等で実施している。 | 2点 |
| 2 一部の学部等で実施している。 | 1点 |
| 3 実施していない。 | 0点 |

要件等 入学者の追跡調査とは入学後の学生の成績や活動実績、留年・中退率、卒業後の進路等について調査を行っていることをいう。

基準時点 イ、ウについては、平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 8 月 31 日

根拠資料 入学者選抜において多面的・総合的に評価を行うことが確認できる資料（入学者選抜要項、学生募集要項等）、アドミッション・オフィスの整備・強化が確認できる資料（組織図等）、追跡調査の結果等

タイプ2「特色を発揮し、地域の発展を重層的に支える大学づくり」(56点満点)

基本的事項に係る評価

(1) 実施体制

- ① 大学等の所在する都道府県又は市区町村等と、大学等の地域貢献に係る包括連携協定を締結していますか。【重点項目】
- | | |
|--|-----|
| 1 包括連携協定を締結しており、かつ、定期的に(年1回以上)、連携の具体的な内容に関する当該地方自治体との協議を行っている。 | 10点 |
| 2 包括連携協定を締結しているが、連携の具体的な内容に関する当該地方自治体との協議は不定期にしか行っていない。 | 5点 |
| 3 包括連携協定を締結していない。 | 0点 |

要件等 「大学等の所在する都道府県又は市区町村等」とは、①大学等の所在する都道府県、②大学等の所在する市区町村、③大学等の所在する都道府県内の市区町村、④大学等の所在する市区町村に隣接する市区町村を指す(タイプ2の他の設問及びタイプ3の設問⑤において同じ)。複数のキャンパスに分かれている場合、いずれかのキャンパスにおいて、1つ以上の都道府県又は市区町村等と締結をしていれば該当する。

「協議」とは、組織として正式に対面による場を設けて行うものとし、メール・電話等は該当しない。

基準時点 平成27年8月31日現在

根拠資料 協定書、議事録等

- ② 外部との主たる窓口となる全学的な地域連携のためのセンター(委員会等)を設置していますか。【重点項目】
- | | |
|------------------------------|----|
| 1 設置しており、専任教員又は専任職員を配置している。 | 7点 |
| 2 設置しており、専任教員又は専任職員は配置していない。 | 3点 |
| 3 設置していない。 | 0点 |

要件等 この設問における「地域連携のためのセンター」とは、地域貢献を主たる目的とし、大学等の所在する都道府県又は市区町村等、産業界、NPO法人等と連携し、産学連携、地域活性化のためのシンクタンク機能、社会人の学び直し、生涯学習講座などの様々な地域貢献を総合的に行う組織が該当する。したがって、生涯学習講座の窓口や産学連携の窓口といった、一つの取組みに特化した組織や総務部等の既存の部署で上記のような業務も行っているといった場合は該当しない。

(該当例) 地域連携センター、地域連携推進室等

複数のキャンパスに分かれている場合、いずれかのキャンパスにおいて、大学等に地域連携に係る組織が1つ以上あれば該当する。

「専任教員又は専任職員」とは、当該大学等の専任教員又は専任職員として発令されている者を指し、「配置」とは、当該部署に勤務を命ずる等の発令があり、他部署との

併任も可であるが、その場合は当該部署の業務を主たる業務とすることとする。
委員会等を設置している大学等については、「2」に該当する。

基準時点 平成 27 年 8 月 31 日現在

根拠資料 組織規程、組織図、発令簿、センターの案内等

- ③ 地域の課題解決に向けて、関係機関等とのネットワーク作り、目標設定、成果の地域へのフィードバック、地域連携の評価等のサイクルを構造化しており、継続的に協議を実施していますか。
- | | |
|---|-----|
| 1 地域の課題解決に向けて、関係機関等とのネットワーク作り、目標設定、成果の地域へのフィードバック、地域連携の評価等を構造化しており、継続的に協議を実施している。 | 5 点 |
| 2 1には該当しないが、地域の課題解決に向けて、継続的に関係機関等と協議を実施している。 | 3 点 |
| 3 地域の課題解決に向けて、不定期に関係機関等と協議を実施している。 | 2 点 |
| 4 地域の課題解決に向けた協議を実施していない。 | 0 点 |

要件等 この設問における「地域」とは、大学等の所在する都道府県又は市区町村等内とする。キャンパスが複数ある場合は、それぞれの授業を実施するキャンパスが所在する地域とする。

「関係機関等」とは、大学等の所在する都道府県又は市区町村等、民間企業、NPO 法人、公益法人、研究機関、金融機関等であり、大学等における地域の課題解決の取組に参画する者を指す。なお関係機関等として大学等の所在する都道府県又は市区町村等が必ず参画するものとする。

「課題」とは、大学等の所在する都道府県又は市区町村等と大学等が地域の課題として合意したものであり、大学等のみが課題と考える事項は含まれない。

「構造化」とは、地域の課題の把握、目標設定、関係機関等との協議、地域連携の取組の実施、取組の評価、更なる協議の継続等のように、地域の課題解決に向けた一連の取組が、関係機関の間で合意されていることを指す。

「継続的」とは、年 1 回以上の協議が 3 年間以上実施されている状態をいう。

「協議」とは、組織として正式に対面による場を設けて行うものとし、メール・電話等は該当しない。

基準時点 平成 24 年 4 月 1 日～平成 27 年 8 月 31 日

根拠資料 協議が構造化され関係機関等で合意されていることを示す資料、協議の開催案内等

- ④ 地方自治体から経済的支援を受けていますか。
- 1 平成22年度から26年度まで継続的に、「土地廉価使用」「経常費助成」「社会人学生に対する支援」のいずれかの経済的支援を受けている。 5点
 - 2 1には該当しないが、平成22年度から26年度までの5カ年度のうち3カ年度以上、何らかの経済的支援を受けている。 3点
 - 3 上記のいずれにも該当しない。 0点

要件等 「2」については、経済的支援が年度間を継続していない場合のほか、それぞれの年度において内容の異なる事業で支援を受けている場合も該当する。

基準時点 平成22年4月1日～平成27年3月31日

根拠資料 経済的支援を示す契約書、交付決定通知書等

(2) 貢献内容

- ⑤ 公開講座を実施していますか（26年度実績）。
- 1 40講座以上実施している（収容定員が2,000人以下の大学においては、25講座以上、短期大学・高等専門学校においては、20講座以上）。 5点
 - 2 1～39講座実施している（収容定員が2,000人以下の大学においては、1～24講座、短期大学・高等専門学校においては1～19講座）。 3点
 - 3 実施していない。 0点

要件等 この設問における「公開講座」とは、社会一般の教養の啓発を目的としているものであって、資格付与のための講座（当該講座を受講することで一定の資格が付与される講座）ではないものとする（ただし、当該大学が独自に創設した資格を除く）。
 （該当例）実務者に対する専門的知識技術の習得を目的とするもの、一般成人に対する生活上の知識技能の習得を目的とするもの、一般教養の向上を図ることを目的とするもの等

講座数は、開講した講座数を、受講者の募集をした講座ごとに1講座として計算すること。（募集したが、受講者が集まらず開講されなかったものは除く）

（該当例）〇〇講座（全5回）＝1講座と計算

「収容定員」については、大学院の研究科（学校教育法第103条に定める学部を置くことなく大学院を置く大学（大学院大学）を除く）、夜間部、通信教育部及び短期大学設置基準第19条に定める授業を行う時間について教育上特別の配慮を必要とする学科を除いた学部の合計とする。

基準時点 平成26年4月1日～平成27年3月31日

根拠資料 募集要項、講座の実施が確認できる資料等

⑥ 地域を対象とした課題解決型学習やフィールドワークなど、学生が主体的に地域と関わる正課の授業を必修科目として実施していますか。

- | | | |
|---|--------------------------------|----|
| 1 | 8単位以上（短大・高専は4単位以上）を必修としている。 | 3点 |
| 2 | 必修としているが8単位未満（短大・高専は4単位未満）である。 | 2点 |
| 3 | 必修科目とはしていない。 | 0点 |

要件等 平成27年度に使用するシラバス等において確認できること。

地域を対象とした課題解決型学習等の授業を正課の必修科目（学生が卒業するまでに、履修しなければならないカリキュラム編成となっている必要がある。選択必修科目、選択科目は該当しない。）として実施していること。

この設問における「地域」とは、大学等の所在する都道府県又は市区町村等内とする。キャンパスが複数ある場合は、それぞれの授業を実施するキャンパスが所在する地域とする。

一部の学部等・研究科で実施している場合も該当する。

資格取得のための実習（病院・教育・調理実習等）は該当しない。

根拠資料 履修要綱、シラバス等

⑦ 学部等又は研究科の正規の教育課程の編成にあたって、地方自治体・地元産業界等から意見を聴取する機会を設け、聴取していますか。

- | | | |
|---|-----------------------|----|
| 1 | 全学部等・研究科に設け、聴取している。 | 3点 |
| 2 | 一部の学部等・研究科に設け、聴取している。 | 2点 |
| 3 | 上記のいずれにも該当しない。 | 0点 |

要件等 この設問における「聴取する機会」とは、組織として正式に対面による場を設けて行うものとし、メール・電話等による場合は該当しない。

また、聴取した内容を確認できない場合は「3」とする。

この設問における「地方自治体」とは大学等の所在する都道府県又は市区町村等とし、「地元産業界等」とは大学等の所在する都道府県又は市区町村等を所在地とする企業等とする。

基準時点 平成22年4月1日～平成27年3月31日（5カ年のいずれかで実施）

根拠資料 聴取内容、時期が確認できる資料等

⑧ 地域課題の解決を目的とした研究を実施していますか。

- | | | |
|---|----------|----|
| 1 | 実施している。 | 2点 |
| 2 | 実施していない。 | 0点 |

要件等 教員個人の研究ではなく、大学等が組織として認めた研究であること。

この設問における「地域」とは、大学等の所在する都道府県又は市区町村等内とする。キャンパスが複数ある場合は、それぞれの研究を実施するキャンパスが所在する地域とする。

基準時点 平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 8 月 31 日

根拠資料 研究内容・時期が確認できる資料、地域からの要望書、協定書等

⑨ 地域における教育支援（教育研究の一環としての教職員・学生による児童等への教育活動。高大連携を含む。）又は子育て支援（地域の子育て支援への参画、保育の質向上に係る研究・支援）を実施していますか。

- | | |
|------------|-----|
| 1 実施している。 | 2 点 |
| 2 実施していない。 | 0 点 |

要件等 この設問で対象となる支援は、正課の授業か正課外かを問わない。ただし、オープンキャンパス等、学生募集を主たる目的とするものは該当しない。また、資格取得を目的とする実習も該当しない。

この設問における「地域」とは、大学等の所在する都道府県又は市区町村等内とし、また、キャンパスが複数あり、一部のキャンパスのみで実施している場合も該当する。

基準時点 平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 8 月 31 日

根拠資料 支援が確認できる資料等

⑩ 社会人が就労しながら学修できるよう、学部等又は研究科において、夜間部（昼夜開講制を含む）・第三部・通信教育課程の設置や長期履修制度等の多様な履修形態を整備していますか。

- | | |
|------------|-----|
| 1 整備している。 | 2 点 |
| 2 整備していない。 | 0 点 |

要件等 平成 27 年度の履修形態において整備していること。
一部の学部等・研究科で実施している場合も該当する。
また、社会人の年齢は問わない。

根拠資料 募集要項、履修要綱、時間割表等

⑪ 昨年度又は本年度に、学校教育法第 105 条及び学校教育法施行規則第 164 条による履修証明プログラムを開講し、社会人受講者に対して修了時に履修証明書を交付していますか。

- | | |
|------------|-----|
| 1 交付している。 | 2 点 |
| 2 交付していない。 | 0 点 |

要件等 社会人受講者の年齢は問わない。

基準時点 平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 8 月 31 日

根拠資料 募集要項等

⑫ ⑪を実施している場合、プログラムの策定にあたって、地方自治体・地元産業界等から意見を聴取する機会を設け、聴取していますか。

- | | |
|------------|-----|
| 1 聴取している。 | 2 点 |
| 2 聴取していない。 | 0 点 |

要件等 この設問における「聴取する機会」とは、組織として正式に対面による場を設けて行うものとし、メール・電話等による場合は該当しない。
また、聴取した内容を確認できなければ、「2」とする。
この設問における「地方自治体」とは大学等の所在する都道府県又は市区町村等とし、「地元産業界等」とは大学等の所在する都道府県又は市区町村等を所在地とする企業等とする。

基準時点 平成22年4月1日～平成27年3月31日（5カ年のいずれかで実施）

根拠資料 聴取内容、時期が確認できる資料等

- ⑬ 昨年度又は本年度に、科目等履修生制度に基づき、社会人学生を受け入れていますか。
- | | |
|-------------|----|
| 1 受け入れている。 | 2点 |
| 2 受け入れていない。 | 0点 |

要件等 社会人学生の年齢は問わない。

基準時点 平成26年4月1日～平成27年8月31日

根拠資料 規程、募集要項等

- ⑭ 厚生労働省より、雇用保険法第60条の2（教育訓練給付金）に規定する教育訓練として指定を受けた講座を有していますか。
- | | |
|-----------|----|
| 1 有している。 | 2点 |
| 2 有していない。 | 0点 |

要件等 平成27年度に講座を有している場合に限る。開講実績の有無を問わない。

基準時点 平成27年8月31日現在

根拠資料 教育訓練講座指定の関連書類、利用案内等

- ⑮ 社会人学生に対する育児支援（託児室の設置や保育サービス業者との提携等）を実施していますか。
- | | |
|------------|----|
| 1 実施している。 | 2点 |
| 2 実施していない。 | 0点 |

要件等 社会人学生の年齢は問わない。

託児室の設置や保育サービス業者との提携等により、社会人学生が育児をしながら学修できるための支援体制を整備していること。利用者の有無を問わない。また、キャンパスが複数あり、一部のキャンパスのみで実施している場合も該当する。

基準時点 平成26年4月1日～平成27年8月31日

根拠資料 育児支援案内等

- ⑩ 高齢者の学び直しの観点から、以下のいずれかの事業を実施していますか。
- (ア) 定年前後世代を主たる対象にキャリア形成を目的とした学習機会の提供（履修証明プログラムなど、複数回の受講を要するものに限る。）
- (イ) 高齢者向けの生涯学習事業
- | | |
|------------|-----|
| 1 実施している。 | 2 点 |
| 2 実施していない。 | 0 点 |

要件等 (ア)については定年前後世代を主たる対象としたもの、(イ)については高齢者を主たる対象としたものが該当する。

この設問では、主たる対象者を明示して募集を行っているものであれば、実際の実施者の中に主たる対象者以外の者が含まれていた場合でも該当する。

基準時点 平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 8 月 31 日

根拠資料 講座案内、主たる対象者や実施内容が確認できる資料等

タイプ3「産業界など多様な主体、国内の大学等と連携した教育研究」(50点満点)

※短期大学及び高等専門学校は、括弧書きの点数がある設問の場合は括弧内の点数を配点する。

(1) 産学連携

- ① 産学連携のための部署(委員会等)を設置し、専任教員又は専任職員を配置していますか。
- | | |
|----------------------------------|--------|
| 1 部署を設置するとともに、専任教員又は専任職員を配置している。 | 5点(7点) |
| 2 部署を設置しているが、専任教員又は専任職員は配置していない。 | 3点(5点) |
| 3 上記のいずれにも該当しない。 | 0点(0点) |

要件等 「産学連携のための部署」とは、産学連携を主たる目的とし、企業との連携を行う組織とする。(該当例)産学連携センター、産学連携推進室等
「専任教員又は専任職員」とは、当該大学等の専任教員又は専任職員として発令されている者を指し、「配置」とは、当該部署に勤務を命ずる等の発令があり、他部署との併任も可であるが、その場合は当該部署の業務を主たる業務とすることとする。
委員会等を設置している大学等については、「2」に該当する。

基準時点 平成27年8月31日現在

根拠資料 組織規程等

- ② 学部等又は研究科の正規の教育課程の編成にあたって、業界別団体又は企業から意見を聴取する機会を設け、聴取していますか。
- | | |
|-------------------------|----|
| 1 全学部等・研究科に設け、聴取している。 | 5点 |
| 2 一部の学部等・研究科に設け、聴取している。 | 3点 |
| 3 上記のいずれにも該当しない。 | 0点 |

要件等 この設問における「業界別団体」とは、特定の業種に携わる複数の企業から構成される業界別団体又は特定の専門職を構成員とする職能団体とする。
「聴取する機会」とは、組織として正式に対面による場を設けて行うものとし、メール・電話等による場合は該当しないこと。
なお、聴取した内容を確認できない場合は「3」とする。

基準時点 平成22年4月1日～平成27年3月31日(5カ年のいずれかで実施)

根拠資料 聴取したこと及び聴取した内容が確認できる資料等

- ③ 業界別団体又は企業から実務家教員を迎え、単発の講義ではなく、一学期又は一年を通じた体系的な授業科目を実施していますか。
- | | |
|------------|--------|
| 1 実施している。 | 3点(5点) |
| 2 実施していない。 | 0点(0点) |

要件等 この設問における「業界別団体」とは、特定の業種に携わる複数の企業から構成される業界別団体又は特定の専門職を構成員とする職能団体とする。
実務家教員については、専任・非常勤を問わない。

基準時点 平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 8 月 31 日

根拠資料 経歴書、シラバス等

- ④ 複数の企業と協定等に基づき長期インターンシップ（2 週間以上）を実施していますか。
- | | |
|------------|----------|
| 1 実施している。 | 3 点（5 点） |
| 2 実施していない。 | 0 点（0 点） |

要件等 「長期インターンシップ」とは、協定等に基づき、2 週間以上の期間にわたり実施され、単位認定を伴うものとする。

「2 週間以上」は、14 日以上と読み替えることができるものとし、協定書等に記載されている日数で判断するものとする。

協定等に実施期間の記載がない場合は、平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 8 月 31 日までの間に、当該協定等に基づく 2 週間以上の期間にわたるインターンシップが実施されている場合のみ該当するものとする。

資格取得のための実習は該当しないこととする。ただし、設置学部が医学部等で資格取得のための実習等が必修の学部等のみの場合は、「1」とする。

基準時点 平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 8 月 31 日

根拠資料 協定書等

- ⑤ 大学等で生み出した様々な知的財産・技術の実用化、事業化を目指して、アからキの取組みを実施していますか。
- ア 大学として、産学連携ポリシーを策定している。
- イ リサーチアドミニストレータ、産学連携コーディネーター等の産学連携の取組を促進する専門的技能を有する人材の配置を行っている。
- ウ 教職員に対し、特許取得・地域の課題解決等の産学連携の取組を奨励し、積極的に評価する仕組み（人事評価上の配慮、賞与への反映等）を設けている。
- エ 産学連携や技術移転の専門機関（TLO 又は研究開発法人）と連携している。
- オ 関係機関等とのネットワーク作り、目標の設定、成果のフィードバック、産学連携の評価等のサイクルを構造化しており、継続的に協議を実施している。
- カ 金融機関等が設ける特別の貸付制度等を活用している。
- キ 業界別団体又は企業と協定等を締結している。
- | | |
|-------------------------|-----|
| 1 5 つ以上実施している。 | 4 点 |
| 2 4 つ実施している。 | 3 点 |
| 3 3 つ実施している。 | 2 点 |
| 4 2 つ実施している。 | 1 点 |
| 5 1 つ実施している又は全く実施していない。 | 0 点 |

要件等 この設問のアにおける「産学連携ポリシー」とは、産学連携の体制整備、知財管理、共同研究、人材育成等について、産学連携の総合的な推進方針に記載された戦略を指す。イにおける「専門的技能を有する人材」とは、大学の産学連携の取組を行う上で、その

職務が明確に定められており、リサーチアドミニストレーター等の名称で雇用されている者をいう。特別の資格を有している必要はない。

ウにおける「地域」とは、大学等の所在する都道府県又は市区町村等内とする。キャンパスが複数ある場合は、それぞれの授業を実施するキャンパスが大学等の所在する都道府県又は市区町村等とする。

ウにおける「課題」とは、大学等の所在する都道府県又は市区町村等と大学等が地域の課題として合意したものであり、大学等のみが課題と考える事項は含まれない。

エにおける「研究開発法人」とは、「研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律」の別表に規定する法人をいう。

オにおける「構造化」とは、課題の把握、目標設定、関係機関等との協議、産学連携の取組の実施、取組の評価、更なる協議の継続等のように、産学連携に向けた一連の取組が、関係機関の間で合意されていることを指す。

オにおける「継続的」とは、年1回以上の協議が3年間以上実施されている状態をいう。

オにおける「協議」とは、組織として正式に対面による場を設けて行うものとし、メール・電話等は該当しない。

基準時点 平成26年4月1日～平成27年8月31日

根拠資料 アからキについて実施した内容が確認できる資料等

⑥ 昨年度、企業との共同研究を実施しましたか。

- | | |
|----------------------|--------|
| 1 実施した（受入総額100万円以上）。 | 5点（2点） |
| 2 実施した（受入総額100万円未満）。 | 3点（1点） |
| 3 実施していない。 | 0点（0点） |

要件等 この設問における「共同研究」とは、企業の研究者と大学等の教員が共通の課題について対等の立場で研究することをいう。

共同研究の実施にあたり、大学等と企業との間で、協定・契約等に基づいて行われていること。

「受入総額」については、共同研究に係る収入について、平成26年度決算に帰属する収入額（未収入金を含む。）を集計すること。

基準時点 平成26年4月1日～平成27年3月31日

根拠資料 協定書、契約書等

⑦ 昨年度、企業からの受託研究を実施しましたか。

- | | |
|----------------------|--------|
| 1 実施した（受入総額200万円以上）。 | 5点（2点） |
| 2 実施した（受入総額200万円未満）。 | 3点（1点） |
| 3 実施していない。 | 0点（0点） |

要件等 この設問における「受託研究」とは、企業からの委託を受けて大学等の教員が本務の一環として研究を行うことをいう。

受託研究の実施にあたり、大学等と企業との間で、協定・契約等に基づいて行われていること。

「受入総額」については、受託研究に係る収入について、平成 26 年度決算に帰属する収入額（未収入金を含む。）を集計すること。

基準時点 平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日

根拠資料 協定書、契約書等

⑧ 大学等発のベンチャー企業がありますか。

- | | |
|-------------------|-----|
| 1 過去 3 年の間に設立された。 | 2 点 |
| 2 ある。 | 1 点 |
| 3 ない。 | 0 点 |

基準時点 平成 27 年 8 月 31 日現在

根拠資料 大学等発のベンチャー企業が設立されたことがわかる資料

（2）他の国内大学等との連携

⑨ 他の国内大学等（大学、短期大学、高等専門学校をいう。以下同じ。）と連携に向けて、以下の取り組みを実施していますか。

ア 交流協定等（覚書を含む。以下同じ。）に基づく単位互換制度

イ 他の国内大学等とのダブル・ディグリー

ウ 他の国内大学等との共同教育課程

エ 他の国内大学等との連合大学院

- | | |
|--------------|------------|
| 1 全て実施している。 | 4 点（ ー ） |
| 2 3 つ実施している。 | 3 点（ 4 点 ） |
| 3 2 つ実施している。 | 2 点（ 3 点 ） |
| 4 1 つ実施している。 | 1 点（ 2 点 ） |
| 5 実施していない。 | 0 点（ 0 点 ） |

要件等 平成 27 年度において、単位互換制度を設け、実際に募集の告知を行っていること。

一部の学部等・研究科で実施している場合も該当する。同一法人が設置する他の国内大学等との取り組みは該当しない。

この設問における「ダブル・ディグリー」とは、「複数の大学が、教育課程の実施や単位互換等について協議し、また、教育課程を共同で編成・実施し、単位互換を活用することにより、双方の大学がそれぞれ学位を授与する形態」を指す。

「共同教育課程」とは、大学設置基準第 4 3 条第 1 項、短期大学設置基準第 3 6 条第 1 項、大学院設置基準第 3 1 条第 1 項、専門職大学院設置基準第 3 2 条第 1 項に規定する課程をいう。

「連合大学院」とは、大学院設置基準第7条の2・第8条4項に規定する大学院をいう。

根拠資料 協定書、履修者名簿等、設置認可書類、大学間の協定書、教育課程の内容が分かる資料等

- ⑩ 他の国内大学等との交流協定等に基づく学生の派遣・受入を実施していますか。
- | | | |
|---|-------------------------------------|----|
| 1 | 1つの大学等との間に派遣・受入両方を実施している。 | 3点 |
| 2 | ある大学等には派遣のみを、他のある大学等からは受入のみを実施している。 | 2点 |
| 3 | 派遣又は受入片方のみ実施している。 | 1点 |
| 4 | 実施していない。 | 0点 |

要件等 当該協定は、一定の期間（1学期以上）、相手方の大学等において、単位取得又は研究を行うことを原則とするもの（いわゆる国内留学）に限る。
一部の学部等・研究科で実施している場合も該当する。
同一法人が設置する他の国内大学等との学生の派遣・受入は該当しない。

基準時点 平成26年4月1日～平成27年8月31日

根拠資料 協定書、派遣・受入を確認できる資料等

- ⑪ 他の国内大学等と協定等を締結し、他の国内大学等の教員と協同で教育プログラムや教材の開発等を行い、当該大学等においてその成果に基づく授業科目を実施していますか。
- | | | |
|---|----------|----|
| 1 | 実施している。 | 2点 |
| 2 | 実施していない。 | 0点 |

要件等 同一法人が設置する他の国内大学等と実施している場合は該当しない。

基準時点 平成26年4月1日～平成27年8月31日

根拠資料 協定書、教材等

- ⑫ 昨年度、他の国内大学等と協同でFD又はSDを実施しましたか。
- | | | |
|---|----------|----|
| 1 | 実施した。 | 2点 |
| 2 | 実施していない。 | 0点 |

要件等 大学等間にFD・SDの実施に係る協定等があること。
複数の大学等で実施する場合は、当該大学等が直接的・主体的に企画立案等に携わり実施していることとし、単に加盟校の一員として参加しているような場合は該当しない。
同一法人が設置する他の国内大学等とのFD又はSDの実施は該当しない。

基準時点 平成26年4月1日～平成27年3月31日

根拠資料 協定書、FD・SDの実施が確認できる資料等

- ⑬ 他の国内大学等との協定等に基づく学内施設・設備の共同利用を実施していますか。
- | | | |
|---|----------|----|
| 1 | 実施している。 | 2点 |
| 2 | 実施していない。 | 0点 |

要件等 大学間連携等の枠組みを通して他大学等と学内施設・設備の共同利用に供している大学等で、次のアからウのすべてに該当する大学等。

ア. 他大学等との間で、教育若しくは研究を目的として、大学等が所有する施設・設備の利用に関する協定等を締結していること。

イ. 1個又は1組の価格が500万円以上の施設・設備を、他大学等の利用に供していること。

ウ. 大学等が所有する施設・設備について、平成26年4月1日から平成27年8月31日までの間に共同利用に供していること。

ただし、学内施設・設備については、次のaからdのいずれにも該当しないものであること。

a. 図書館

b. 他大学等の利用に供することが収益事業に該当する施設・設備

c. 通信教育課程のみで所有する施設・設備

d. 同一法人が設置する他の国内大学等の施設・設備

基準時点 平成26年4月1日～平成27年8月31日

根拠資料 組織規程、協定書、利用実績が確認できる資料等

⑭ 特定の研究課題について、他の国内大学等との協定等に基づく共同研究を実施していますか。

1 実施している。 2点

2 実施していない。 0点

要件等 組織的な共同研究環境の整備のため、次のアからウのすべてに該当すること。

ア. 共同研究の実施にあたり、学内の委員会等で審査し、決定している。

イ. 共同研究の研究成果を集録した紀要等の作成を義務付けている。

ウ. 他大学等と共同研究の実施に関し、大学等の決定により協定等を締結している。

ただし、上記に該当する場合であっても、同一法人が設置する他の国内大学等と実施する共同研究に該当する場合は対象外とする。

基準時点 平成26年4月1日～平成27年8月31日

根拠資料 組織規程、紀要、協定書等

⑮ 他の国内大学等との協定等に基づく、教員の人事交流を実施していますか。

1 実施している。 3点

2 実施していない。 0点

要件等 他の国内大学等との間で人事交流の協定等が締結されており、教育研究目的で実際に教員の派遣又は受入が行われていること。

一部の学部等・研究科で実施している場合も該当する。

同一法人が設置する他の国内大学等との人事交流は該当しない。

基準時点 平成26年4月1日～平成27年8月31日

根拠資料 協定書等

タイプ4「グローバル化への対応」(98点満点)

※短期大学及び高等専門学校は、括弧書きの点数がある設問の場合は括弧内の点数を配点する。

基礎要件

タイプ4については、大学等の国際化推進に関するビジョン・方針(国際化ビジョン)が策定されていることが、申請するための要件となる。

大学等の国際化推進に関するビジョン・方針(国際化ビジョン)が策定されている。

要件等 「国際化ビジョン」とは、以下の内容の3つ以上を含む全学的な国際化の推進に向けたビジョン・方針として機関決定されたものであって、2つ以上の具体的な数値目標を含むものとする。

ア 学内の国際化(外国人教員・外国人留学生の受入、受入に伴う環境整備)

イ 学生の海外留学の促進

ウ 外国語教育の充実

エ 外国における就業力の育成、外国人留学生の日本での就職支援

オ 海外大学等との連携

カ 大学等の所在する地域の地方自治体・企業・地域住民等のグローバル化への貢献(例:地域住民と外国人留学生の交流、外国人留学生の企業インターンシップ、地方自治体・企業のグローバル化戦略の立案への助言等)

基準時点 平成27年8月31日現在

根拠資料 「国際化ビジョン」に該当する文書

評価項目

(1) グローバル環境の整備

① (ア)国際化の推進のための全学的な体制(例:国際交流委員会)、(イ)国際化の企画・実施を担う常設の担当部署(例:国際室)を整備していますか。

- | | |
|------------------|--------|
| 1 いずれも整備している。 | 5点(6点) |
| 2 いずれかのみを整備している。 | 3点(4点) |
| 3 いずれも整備していない。 | 0点 |

要件等 (ア)「国際化の推進のための全学的な体制」とは、学内規定に基づき、全学的な国際化の推進に関する方針の企画立案・実施を目的として設置された組織であって、次の(i)~(iv)のすべてを満たすものとする。

(i) 構成員として、少なくとも、学長又は副学長・理事に相当する職、全学部長(短期大学・高等専門学校にあっては学科長)及び専門的な支援スタッフを含むこと。なお、「専門的な支援スタッフ」とは、国際化の推進について広い見識のある者で、教員・職員及び常勤・非常勤の別は問わない。

(ii) 「基礎要件」ア~カの内容を含む業務を担当するものであること

(iii) 特定の学部等・研究科を対象としたものではないこと。

(iv) 平成26年4月1日～平成27年8月31日の間に開催実績があることが、会議資料・議事録など何らかの文書により客観的に確認できること。

なお、複数の組織が当該業務を分担している場合には、(i)については、いずれか一つの組織が要件を満たすことを要し、(ii)については、各組織が担当する業務の合計数がア～カの3つ以上の内容を含むことを要し、(iii)(iv)については、各組織が要件を満たすことを要する。

(イ)「国際化の企画・実施を担う常設の担当部署」とは、全学的な国際化の推進に関する企画立案・実施を主たる目的として、専任教員又は専任職員が配置された事務組織であって、上記の(ii)、(iii)を満たすとともに、組織規程等でその業務について確認できるものとする。

「専任教員又は専任職員」とは、当該大学等の専任教員又は専任職員として発令されている者を指し、「配置」とは、当該部署に勤務を命ずる等の発令があり、他部署との併任も可であるが、その場合は当該部署の業務を主たる業務とすることとする。

基準時点 平成27年8月31日現在

根拠資料 組織規程、発令簿、会議資料、議事録等

② 語学力や国際性の点で特に優秀であると考えられる日本人生徒等を対象に、入学者選抜上特別な配慮を講じていますか。

- | | |
|---------------------|----|
| 1 全学部等・研究科で講じている。 | 5点 |
| 2 一部の学部等・研究科で講じている。 | 3点 |
| 3 講じていない。 | 0点 |

要件等 平成27年度入学試験について、入学者選抜上特別な配慮を講じていること。募集していれば、受験・入学の実績を問わない。

(例) 以下の者に対する入学者選抜上の特別な配慮

- ・TOEIC、TOEFL、IELTS、実用英語技能検定などの外国語の能力測定等において4技能（読む、書く、聞く、話す）の点で高い評価を受けている者
- ・国際バカロレア（IB）において優秀な成績を修めた者
- ・高校時代に海外留学経験を有する者 等

根拠資料 募集要項等

③ セメスター制を採用していますか。

- | | |
|----------------------|----|
| 1 三学期制又は四学期制を採用している。 | 3点 |
| 2 二学期制を採用している。 | 2点 |
| 3 採用していない。 | 0点 |

要件等 平成27年度のカリキュラムについて実施していること。

「1」に該当するものは、全学部等で採用している場合又は一部の学部等で採用している場合とする。

「2」に該当するものは、全学部等で採用している場合とする。
 セメスター制の開講を原則とするが、授業運営上、通年で開講する科目（ゼミ等）等がある場合についても、「1」又は「2」に該当する。

根拠資料 シラバス、時間割表等

用語解説 「セメスター制」とは、学年を複数の学期に分け、学期ごとに授業を完結させる制度のことを指す。

- ④ 秋入学実施など入学時期の弾力化を行っていますか。
- | | |
|---------------------|--------|
| 1 全学部等・研究科で行っている。 | 3点（2点） |
| 2 一部の学部等・研究科で行っている。 | 1点（1点） |
| 3 行っていない。 | 0点（0点） |

要件等 平成27年度入学試験について、4月以外の時期の入学者を受け入れる制度を設けており、実際に4月以外の時期に学生を募集していること。
 外国人留学生のみを対象とする場合も該当する。

根拠資料 募集要項等

- ⑤ 昨年度又は本年度に、グローバル化対応のためのSD（他大学等との共催で実施するSDや海外の大学での研修を含む。）を実施していますか。
- | | |
|------------|--------|
| 1 実施している。 | 2点（3点） |
| 2 実施していない。 | 0点（0点） |

要件等 一部の職員を対象として実施している場合でも「1」に該当する。

基準時点 平成26年4月1日～平成27年8月31日

根拠資料 SDの開催案内、研修資料、開催記録等

- ⑥ 日本における就職を希望する外国人留学生の支援のために、以下の取組を実施していますか。
- ア 外国人留学生を対象とした就職説明会
 イ 外国人留学生を対象としたインターンシップ
 ウ 外国人留学生向けの就職相談窓口の設置又は就職相談窓口への外国人留学生担当者の配置
 エ 外国人留学生向けの求人情報の提供
- | | |
|----------------|--------|
| 1 全て実施している。 | 5点（4点） |
| 2 3つ実施している。 | 3点（3点） |
| 3 2つ実施している。 | 2点（2点） |
| 4 1つ実施している。 | 1点（1点） |
| 5 いずれも実施していない。 | 0点（0点） |

要件等 上記の取組ア～エのいずれについても、外国人留学生を主たる対象としたものに限る（外国人留学生・日本人学生を全く区別せずに行っている取組は除く）。

基準時点 平成26年4月1日～平成27年8月31日

根拠資料 就職支援活動の内容が確認できる書類

- ⑦ 外国語により、大学に関する以下の情報をホームページで公表していますか。
- ア 入学者選抜に関する情報（入学者選抜の方法、入学者数）
 - イ 各学部等・研究科の教育課程
 - ウ 各学部等・研究科の学生数・教員数
 - エ 卒業後の進路
 - オ 財務情報
- | | |
|--------------------------|----|
| 1 全学部等・研究科で3つ以上公表している。 | 3点 |
| 2 一部の学部等・研究科で3つ以上公表している。 | 2点 |
| 3 1つ又は2つ公表している。 | 1点 |
| 4 1つも公表していない。 | 0点 |

基準時点 平成27年8月31日現在

根拠資料 ホームページの公表内容が分かる資料

- ⑧ 外国人留学生の割合は以下のいずれに該当しますか。
- | | |
|---------------|----|
| 1 10%以上 | 3点 |
| 2 7.5%以上10%未満 | 2点 |
| 3 5%以上7.5%未満 | 1点 |
| 4 5%未満 | 0点 |

要件等 「外国人留学生」とは次の i 及び ii が確認できる外国人留学生（正規課程の学生に限る。）をいう。

i 平成27年5月1日現在で、出入国管理及び難民認定法別表第一の四に定める「留学」の在留資格を保有している者、又は過去6か月の間に「留学」の在留資格を保有していた者で、平成27年5月1日現在で当該資格の在留期間更新許可申請を行っている者。

ii 平成27年5月1日現在で、大学等の正規課程（学部等及び研究科）に在籍する者。

ただし、次の a 又は b に該当する者は除く。

a 平成27年5月1日現在で、休学中の者の休学期間が継続して1年以上となることが明らかな者

b 平成27年5月1日現在で、履修登録していない者の未登録期間が継続して1年以上となることが明らかな者

算出方法 外国人留学生の割合は、学部等と研究科の学生数の合計（平成27年度学生定員・現員調査票における現員数の合計。ただし通信教育部を除く。）に占める外国人留学生数の割合をいう。

基準時点 平成27年5月1日現在

⑨ 外国人教員等の割合は以下のいずれに該当しますか。

- | | | |
|---|-------------|----|
| 1 | 10%以上 | 3点 |
| 2 | 7.5%以上10%未満 | 2点 |
| 3 | 5%以上7.5%未満 | 1点 |
| 4 | 5%未満 | 0点 |

要件等 「外国人教員等の割合」とは、専任教員に占める外国人教員及び国外の大学で、学位を取得し、海外で通算3年以上教育研究に従事した日本人教員の割合をいう。

専任教員とは、平成27年度大学等専任教員等・個人票（総括表）の専任教員等数の合計（補助金算定の基礎とならない専任教員等を含む）をいい、外国人教員等とは、そのうち外国籍及び国外の大学で学位を取得し、海外で通算3年以上教育研究に従事した日本国籍のものをいう。

基準時点 平成27年5月1日現在

(2) 実践的語学力の習得

⑩ 外国語の到達目標として、TOEIC、TOEFL、IELTS、実用英語技能検定などの外部試験を用いていますか。

- | | | |
|---|---------------|----|
| 1 | 全学部等で用いている。 | 3点 |
| 2 | 一部の学部等で用いている。 | 2点 |
| 3 | 用いていない。 | 0点 |

要件等 「外部試験」は、学外の団体が実施するものであれば実施主体を問わない。英語以外の外国語に関する試験も含む。

基準時点 平成27年8月31日現在

根拠資料 到達目標が分かる書類

⑪ 昨年度又は本年度に、外国語での教授法に関するFD（他大学との共催で実施するFDや海外の大学での研修を含む。）を実施していますか。

- | | | |
|---|----------|----|
| 1 | 実施している。 | 2点 |
| 2 | 実施していない。 | 0点 |

要件等 一部の教員を対象として実施している場合でも「1」に該当する。

基準時点 平成26年4月1日～平成27年8月31日

根拠資料 FDの開催案内、研修資料、開催記録等

⑫ 外国語のみによる授業科目を開設していますか。

- | | | |
|---|----------|--------|
| 1 | 開設している。 | 2点（1点） |
| 2 | 開設していない。 | 0点（0点） |

要件等

平成 27 年度に外国語のみによる授業科目を開設していること。

この設問では、「外国語のみによる授業科目」を対象としているので、次のような場合は該当しない。

- ・ 外国語教育を主たる目的としているもの
- ・ 一部日本語で解説を加えるもの
- ・ シラバスに「出来る限り外国語で授業を行う」と記載のあるもの
- ・ シラバスに「基本的に外国語で授業を行う」と記載のあるもの

外国人留学生のみを対象とした授業科目は該当しない。

一部の学部等・研究科で開設している場合も該当する。

根拠資料

シラバス等

⑬ 外国語のみによる授業科目のみの履修で卒業又は課程を修了することができますか。

- | | |
|-----------------|-----|
| 1 卒業又は課程を修了できる。 | 5 点 |
| 2 上記に該当しない。 | 0 点 |

要件等

平成 27 年度に当該履修形態があること。

この設問では、「外国語のみによる授業科目」を対象としているので、次のような場合は該当しない。

- ・ 一部日本語で解説を加えるもの
- ・ シラバスに「出来る限り外国語で授業を行う」と記載のあるもの
- ・ シラバスに「基本的に外国語で授業を行う」と記載のあるもの

外国人留学生のみを対象とした履修形態は該当しない。

一部の学部等・研究科で行っている場合も該当する。

根拠資料

履修要綱、シラバス等

⑭ 外国語教育において、能力別クラス編成を実施していますか。

- | | |
|------------------|-----------|
| 1 全学部等で実施している。 | 3 点 (4 点) |
| 2 一部の学部等で実施している。 | 1 点 (3 点) |
| 3 実施していない。 | 0 点 (0 点) |

要件等

平成 27 年度に使用するシラバス等において確認できること。

「習熟度に応じたクラス編成」には、プレイスメントテストの成績に基づく大学がクラス編成をする場合のみならず、大学が各クラスで必要とされる能力の目安を示し、学生がそれを参考にクラスを選択する場合も含む。

根拠資料

シラバス等

- ⑮ 英語教育において、少人数クラス（1クラス 20 人以下）を実施していますか。
- | | |
|------------------|-----|
| 1 全学部等で実施している。 | 3 点 |
| 2 一部の学部等で実施している。 | 1 点 |
| 3 実施していない。 | 0 点 |

要件等 平成 27 年度に使用するシラバス等において確認できること。

根拠資料 シラバス等

- ⑯ IT を活用した語学の自主学習支援（大学等・自宅での e-Learning 等）を実施していますか。
- | | |
|------------|----------|
| 1 実施している。 | 3 点（4 点） |
| 2 実施していない。 | 0 点（0 点） |

基準時点 平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 8 月 31 日

根拠資料 学習支援の内容が分かる資料等

- ⑰ 外国語に関する外部試験について、単位認定制度・対策講座・受講料補助制度を実施していますか。
- | | |
|--------------------|----------|
| 1 2 つ以上を実施している。 | 3 点（4 点） |
| 2 いずれか 1 つを実施している。 | 2 点（3 点） |
| 3 いずれも実施していない。 | 0 点（0 点） |

要件等 「外部試験」の定義は、⑩と同様とする。受験料補助では該当しない。

基準時点 単位認定制度・受講料補助制度の有無：平成 27 年 8 月 31 日現在
対策講座：平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 8 月 31 日

根拠資料 単位認定制度・対策講座・受講料補助制度の内容が分かる資料

- ⑱ （ア）外国人留学生・外国人教員と日本人学生が外国語で交流するためのスペース（英語村等）や（イ）外国人留学生と日本人学生が共生する国際寮を設けていますか。
- | | |
|---------------|-----|
| 1 いずれも設けている。 | 3 点 |
| 2 いずれかを設けている。 | 2 点 |
| 3 いずれも設けていない。 | 0 点 |

要件等 いずれも特定の学部等の学生のみならず、全学の学生が利用可能なものとする。ただし、複数のキャンパスを有する大学等においては、主たるキャンパスで学ぶ学生が利用可能なものであればよい。

基準時点 平成 27 年 8 月 31 日現在

根拠資料 交流スペース、国際寮の概要が分かる資料等

①⑨ 学部等又は研究科段階で、外国語でのアカデミック・ライティング（外国語での学術論文の書き方）を教える授業科目を開設していますか。

- | | |
|------------|--------|
| 1 開設している。 | 3点（1点） |
| 2 開設していない。 | 0点（0点） |

要件等 授業科目は、選択科目でも構わない。一部の学部等又は研究科で開設していれば、「1」とする。

基準時点 平成26年4月1日～平成27年8月31日

根拠資料 シラバス等

（3）学生の留学促進

②⑩ 日本人学生に対し、在学中の海外留学（海外の大学における単位取得を目的としたものに限る。）を必修化していますか。

- | | |
|-------------|----|
| 1 必修化している。 | 5点 |
| 2 必修化していない。 | 0点 |

要件等 平成27年度に当該履修形態があること。
一部の学部等・研究科で必修化している場合も該当する。

根拠資料 募集要項、履修要綱、シラバス等

②⑪ 学生の海外留学に対する経済的支援又は卒業後の海外留学に対する経済的支援を実施していますか。

- | | |
|------------|--------|
| 1 実施している。 | 2点（4点） |
| 2 実施していない。 | 0点（0点） |

要件等 この設問における「経済的支援」とは、奨学金の給付、授業料等の減免その他の経済的支援をいう。

基準時点 平成26年4月1日～平成27年8月31日

根拠資料 規程、経済的支援を確認できる資料等

②⑫ 海外でのインターンシップを実施していますか。

- | | |
|------------|--------|
| 1 実施している。 | 3点（1点） |
| 2 実施していない。 | 0点（0点） |

要件等 大学等を介して海外でのインターンシップが実施されていること。
実施期間は問わない。
一部の学部等・研究科で実施している場合も該当する。

基準時点 平成26年4月1日～平成27年8月31日

根拠資料 募集要項、協定書

⑳ 海外の大学へ留学した学生の割合が以下のいずれかに該当しますか。

1	10%以上	5点
2	7.5%以上10%未満	4点
3	5%以上7.5%未満	3点
4	3%以上5%未満	2点
5	1%以上3%未満	1点
6	1%未満	0点

要件等 「海外大学へ留学」とは、海外の大学における学位取得を目的とした教育又は研究等のほか、学位取得を目的としなくても単位取得が可能な学習活動や、異文化体験・語学の実地習得、研究指導を受ける活動等をいい、大学等間の協定等に基づかない留学も含む。

算出方法 平成26年4月1日から平成27年3月31日までの間に海外大学へ留学した学生数の合計を全学生数の合計（学生定員・現員調査票における現員数の合計。ただし通信教育部を除く。）で除して算出するものとする。

基準時点 留学者数：平成26年4月1日～平成27年3月31日
学生総数：平成26年5月1日現在

根拠資料 留学者・留学先・留学期間等が分かる一覧

（4）海外大学との交流等

㉑ 海外の大学と単位互換に係る大学間交流協定を締結していますか。

1	協定を締結し、学生の派遣実績がある。	2点
2	協定を締結しているが、派遣実績はない。	1点
3	協定を締結していない。	0点

要件等 「派遣実績」とは、平成26年4月1日から平成27年8月31日の間に半年又は半期以上の派遣実績があることとする。

根拠資料 協定書、派遣が確認できる資料等

- ②⑤ 海外の大学とダブル・ディグリーに係る大学間交流協定を締結していますか。
- | | |
|-----------------------|----|
| 1 協定を締結し、学生の派遣実績がある。 | 2点 |
| 2 協定を締結しているが、派遣実績はない。 | 1点 |
| 3 協定を締結していない。 | 0点 |

要件等 「派遣実績」とは、平成26年4月1日から平成27年8月31日の間に半年又は半期以上の派遣実績があることとする。この設問における「ダブル・ディグリー」とは「我が国の大学と外国の大学が、教育課程の実施や単位互換等について協議し、また、教育課程を共同で編成・実施し、単位互換を活用することにより、双方の大学がそれぞれ学位を授与する形態」を指す。

根拠資料 協定書、派遣が確認できる資料等

- ②⑥ 海外大学との間でサマースクールを実施していますか。
- | | |
|------------|--------|
| 1 実施している。 | 2点（4点） |
| 2 実施していない。 | 0点（0点） |

要件等 大学等を介してサマースクールが実施されていること。
サマースクールの開催地は、海外・日本のいずれでもよい。ただし、日本で行われるものは、海外大学の学生が参加するものに限る。

基準時点 平成26年4月1日～平成27年8月31日

根拠資料 開催案内、実施報告書等

- ②⑦ 海外の大学と教員又は研究者の人事交流に関する大学間交流協定を締結していますか。
- | | |
|---|--------|
| 1 締結しており、かつ、昨年度又は本年度に、半年又は半期以上の交流実績がある。 | 5点（3点） |
| 2 締結しており、かつ、昨年度又は本年度に、半年又は半期未満の交流実績がある。 | 3点（2点） |
| 3 上記のいずれにも該当しない。 | 0点（0点） |

要件等 人事交流に関する協定等が締結されており、教育研究目的で実際に教員の派遣又は受入が行われていること。
一部の学部等・研究科で実施している場合も該当する。

基準時点 平成26年4月1日～平成27年8月31日

根拠資料 協定書、派遣・受入が確認できる資料等

- ②⑧ 海外における活動拠点（教育研究を行うためのサテライトキャンパスを含む）を設置していますか。
- | | |
|------------|----|
| 1 設置している。 | 2点 |
| 2 設置していない。 | 0点 |

要件等 この設問における「活動拠点」とは、大学等が海外において実施する現地大学との交流活動や共同で行う教育研究、外国人留学生の募集、教員若しくは研究者の招へい、又は教育事情の情報収集等を目的として設置する事務所等の施設をいう。

基準時点 平成 27 年 8 月 31 日現在

根拠資料 活動拠点が確認できる資料等

(5) 地域のグローバル化への貢献等

②9 外国人留学生又は外国人教員と地域住民との交流の機会を設けていますか。

- | | |
|-----------|-----|
| 1 設けている。 | 4 点 |
| 2 設けていない。 | 0 点 |

要件等 上記の「交流の機会」は、大学等が主催するものであり（学生等が自主的に開催するものは含めない）、かつ、学内の主たる参加者として、外国人留学生又は外国人教員を対象としているものに限る。

基準時点 平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 8 月 31 日

根拠資料 開催案内、開催記録等

③0 地域の住民や小、中、高等学校等を対象にグローバル化に関する講座を行っていますか。

- | | |
|-----------|-----|
| 1 行っている。 | 2 点 |
| 2 行っていない。 | 0 点 |

要件等 グローバル化に関する講座とは、公開講座や出前授業などにより、グローバル化をテーマ（外国語の講座も含む）とした講座を行っているものとする。

基準時点 平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 8 月 31 日

根拠資料 開催案内、開催記録等

③1 大学等の所在する都道府県又は市区町村等と連携して、当該地域が行う海外への情報発信に対する支援を行っていますか。

- | | |
|-----------|-----|
| 1 行っている。 | 2 点 |
| 2 行っていない。 | 0 点 |

要件等 都道府県又は市区町村等と協議を行い、当該地域が行う海外への情報発信に対する支援（通訳ボランティア、外国語によるHPや観光ガイドの作成支援等）を行っているものとする。

基準時点 平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 8 月 31 日

根拠資料 都道府県等との連携内容が分かるもの、実績報告等